

郊外型キャンパスに近い市街化調整区域内の1校区を対象とした

大学生の居住可能性に関する研究

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

河津 憲嗣

1. 背景と目的

100万人規模の政令指定都市X市に位置するA地区は、人口減少と少子高齢化が問題となっている。一方、車で15分の場所には学生、教職員を合わせて15,000人が通うB大学の郊外型キャンパスが位置している。

そこで、本研究ではA地区が大学に近い特性に着目し、B大学の学生に対して聞き取り調査を行う事で、B大学の学生のA校区への居住可能性を明らかにし、学生の居住により、人口問題と空き家問題への影響を明らかにする事を目的とした。

2. A地区の現況

A地区は、X市内の都市部まで車で1時間以内の場所に位置する、人口2,462人¹⁾の農漁村地域である。A地区は、古くは遣唐使の船が風待ちをしていたと言われる港などの歴史が残っており、現在は年間500万人の観光客が訪れる半島に位置している。

この政令指定都市X市は、人口が増加している。一方で、同市内に位置するA地区は人口減少と少子高齢化が深刻化している。X市とA地区の人口ピラミッドを比較すると、A地区では75歳以上の人口の割合が高く、20~50歳の人口の割合が低いことが見て取れる(図-1)。さらに、コーホート変化率法によるA地区の将来人口予測を行うと、2040年には、人口が現在の半分程度である1,300人まで減少し、高齢化率が50%以上となることが予測された。人口構成に大きな変化が無い限り、A地区は限界集落と化すと考えられる。

このように、A地区は人口減少、少子高齢化が問題となっているが、一方で他の過疎地域と比較して特徴的な要素を3点併せ持っている。その3つの要素とは、「人口100万人規模の政令指定都市に位置し、都市から非常に近い位置にあること」、「年間500万人の交流人口を有している半島に位置していること」、そして「15,000人の学生、教職員が通う大学が近くにあること」である。A地域にはこれらの人々が来訪する機会は十分にあり、その来訪者の中からA地区への定住を希望する人も一定数存在することは、十

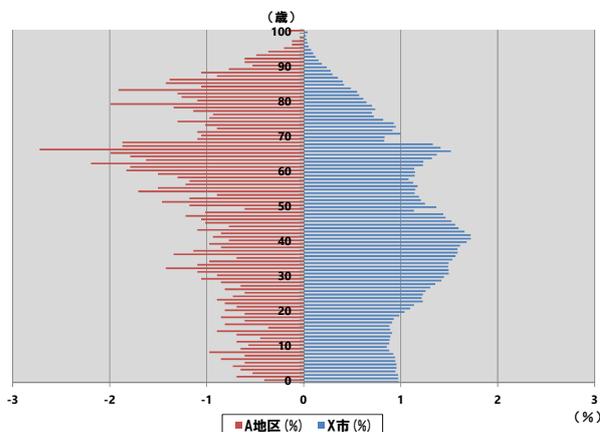


図-1 平成27年9月のA地区とX市の人口ピラミッド比較

分に考えられる。しかしながら、2015年時点で、B大学の郊外型キャンパスには9,511人の学生が通っているにもかかわらず、A校区に居住しながらB大学に通う学生は、筆者を含め4人のみであった。

3. 調査方法

対面聞き取り調査の対象は、B大学に通う学生(全キャンパス)の学部1年生から修士2年生までの学生とし、母集団である15,648人から学部、性別の構成比をなるべく母集団に合わせるように、無作為に標本抽出を行った。なお、標本数は統計上十分に有効であると考えられる385人とした。

対面聞き取り調査に当たっては、学生がA地区を知らないことが十分に想定されたため、A地区の様子や暮らしを事前に把握してもらう必要があった。そこで、聞き取り調査開始前に、5分間で写真や地図の資料を用いてA地区の紹介を行い、学生が回答するのに必要十分なだけの情報を提供した。なお、この紹介では、筆者のA地区での生活の様子等も交えながら行ったが、学生の回答を誘導しないために、「自然環境が良い」「交通の便が悪い」等、評価に関する言葉の使用を禁じ、「このような自然環境がある」「バスは1時間に1本ある」などのように説明を行った。

聞き取り調査の質問項目は、表-1に示すように全16項目とした。

1) 2015年9月住民基本台帳

表-1 アンケート調査項目

I.属性に関して
①性別②学年③所属学部
II.嗜好に関して
④アウトドア派かインドア派か⑤自然環境豊かな場所に住むことへの興味⑥地域活動に参加することへの興味⑦住むエリアを選ぶ際に考慮する事項⑧住まいの探し方⑨A地区を知っているか
III.A地区での居住に対する意識に関して
⑩現在のA地区に住みたいか、及びその理由⑪住みたくない理由とどう改善されると良いか⑫A地区で住んでみたい家のタイプ⑬近隣市で行われているような補助制度があればどうか⑭課題が改善されたら、A地区に住みたいか

4. 調査結果

対面聞き取り調査の結果、40人(10%)の学生がA地区に「住みたい」と回答し、218人(57%)の学生が「(A地区での生活上の)課題が解決したら住みたい」と回答した。

次に、A地区に「住みたい」と回答した学生の傾向を把握するため、クロス集計を行った。その結果、A地区に住みたい学生には「アウトドア派である」「地域活動への参加に対し興味がある」「住むエリアを選ぶ際に自然環境の豊かさを重要視する」「A地区を知っている」という傾向があることが明らかになった。

さらに、A地区に住みたい学生の傾向をより深く把握するために、8人(うち対面聞き取り調査で回答した学生は3人)に追加でヒアリング調査を行ったところ、地域から多くの事を経験できる事、人との交流がある事、運動や遊びができる環境がある事を評価していた。

5. 考察

(1)A地区の大学生世代割合の回復

学生のA地区への居住可能性が10%であることから、学生のA地区への移住によって人口構成上の課題が解決可能であるかを考察した。

大学1年生から修士2年生を19歳~24歳と仮定すると、2015年9月時点のA地区の大学生世代人口は112人であり、総人口2,462人の内、4.55%を占めている。一方、X市の大学生世代は6.70%である。A地区において6.70%は人数として165人であるため、53人不足している事になる。

ここで、毎年10人ずつ学生が移住し、卒業までの6年間滞在すると仮定すると、6年後には60人の大学生世代が新たに居住することになるため、不足分は満たされ、A地区の大学生世代の人口構成比はX市と同等となる(図-2)。

なお、この大学生のうち郊外型キャンパスに通う学生は9,511人であるため、A地区に「住みたい」と考える10%の学生は951人となり、1学年あたり150人存在することになる。つまり、毎年学部1年生を対象に移住者を探しても、150人の移住希望者の中から10人を探すことになるので、十分な可能な数であると考えられる。

(2)学生の移住によるA地区の空き家問題の解決

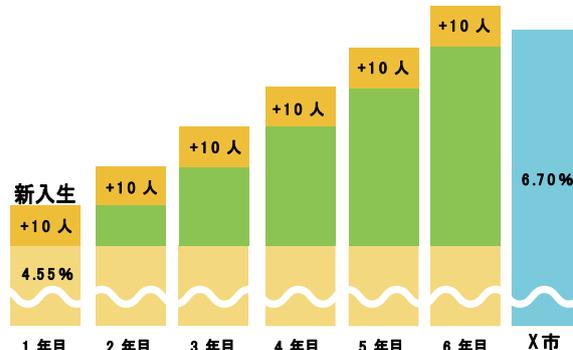


図-2 毎年10人の学生が移住し、6年間定住する場合

A地区の自治協議会が行った調査によると、2015年時点で空き家が33件確認されている。また、単独世帯数と全国の男女別の平均寿命を用いた空き家数の推計を行うと、2015年から2025年の間において、1年あたり4軒の空き家が発生すると予測された。

空き家は管理されない事で雑草の乱立、老朽化に伴う倒壊の問題がある。そこで、発生した空き家に学生が移住することで空き家問題を解決できるかを考察した。

A地区は一般的な学生街のようにアパートがあるわけではなく、一軒家が主である集落であるため、新たに発生する空き家はすべて一軒家を想定した。また、筆者のA地区で生活が、一軒家の空き家に3人でシェアハウス形式での生活であったため、移住した学生も一軒家に3人での生活をするを仮定した。

1年で4軒の空き家が発生し、その空き家に3人ずつ同居する場合、年間で12人の移住者が必要である。(1)と同様に、1学年に150人の希望者がいることになるため、目標となる12人には十分であると考えられる。

6. 結論

本研究は、郊外型キャンパスに通う学生のA地区への居住可能性を明らかにする事を目的とし、対面聞き取り調査を行った結果、学生のA地区への居住可能性は10%であることが明らかとなり、またそれらの学生の傾向が明らかになった。さらに、この10%の居住可能性は、A地区の大学生世代をX市の構成に近づけることや、A地区の空き屋問題を解決するには十分であることが明らかになった。